

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月8日

【四半期会計期間】 第21期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社イントランス

【英訳名】 INTRANCE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 濱谷 雄二

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目16番5号

【電話番号】 (03)6803-8100 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 総務課課長 安藤 智隆

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目16番5号

【電話番号】 (03)6803-8100 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 総務課課長 安藤 智隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	2,190,024	2,612,055	2,623,942
経常利益又は経常損失() (千円)	5,226	428,308	27,250
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰 属する四半期(当期)純損失() (千円)	11,824	177,597	74,695
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	11,824	177,597	74,695
純資産額 (千円)	3,018,515	3,133,242	2,955,644
総資産額 (千円)	6,197,405	5,633,327	6,030,983
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (円)	0.32	4.79	2.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	48.7	55.6	49.0

回次	第20期 第3四半期 連結会計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	2.33	2.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績に牽引され、雇用環境も改善し、インバウンド消費や都心部の再開発需要などの後押しにより緩やかな回復を続けていますが、米中貿易摩擦や自然災害、人手不足など先行き不安な要因も増えております。

当社グループの属する不動産市場におきましては、好調な不動産市場を背景に、2018年1月から9月における国内商業用不動産投資額は3兆937億円（前年同期比5%増）と依然堅調に増加しております。また、海外投資家による国内不動産へのインバウンド投資は5,930億円（前年同期比13%増）で、国内投資額に占める割合は19%となり、今後も投資額の増加は続くと考えられ、2018年の国内商業用不動産投資額は4.3兆円から4.5兆円になると予測されております。（ジョーンズラングラサル株式会社の調査レポートより）

当社グループを取り巻く経営環境は当第3四半期連結会計期間に大きく変化し、合同会社インバウンドインベストメントが行った当社株式に対する公開買付けの結果、同社は平成30年11月27日付で当社の親会社となりました。

このような状況下、当社グループでは、投資対象とする不動産の潜在的価値を高めたうえで販売を行うプリンシパルインベストメント事業、プロパティマネジメントサービス（物件ごとのニーズに合ったオーダーメイド型の入居者管理代行サービス）、及び賃貸事業や不動産賃貸・売買の仲介業務を行うソリューション事業、並びに当社の連結子会社である株式会社大多喜ハーブガーデン（以下、大多喜ハーブガーデン）にて、ハーブガーデンの運営を行うその他事業にそれぞれ注力してまいりました。

この結果、売上高は2,612,055千円（前年同四半期比19.3%増）、営業利益は431,538千円（前年同四半期は22,051千円の営業利益）、経常利益は428,308千円（前年同四半期は5,226千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は177,597千円（前年同四半期は11,824千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

（プリンシパルインベストメント事業）

プリンシパルインベストメント事業につきましては、当第3四半期連結会計期間では販売用不動産の売却はなかったものの、仕入活動につきましては、東京都世田谷区所在の収益ビルを取得いたしました。

この結果、売上高は2,103,901千円（前年同四半期比27.4%増）、セグメント利益（営業利益）は583,649千円（前年同四半期比243.9%増）となりました。

（ソリューション事業）

ソリューション事業につきましては、賃貸事業において、和歌山マリーナシティ内3施設の配当金収入を計上したものの、第2四半期に埼玉県蓮田市に所在する物件を売却したことにより、賃料収入が減少いたしました。

この結果、売上高は365,017千円（前年同四半期比7.7%減）、セグメント利益（営業利益）は109,333千円（前年同四半期比23.9%減）となりました。

（その他）

連結子会社の大多喜ハーブガーデンが運営するハーブガーデンは、各種メディア媒体への積極的なPR活動が奏功し、ハーブガーデンへの入園者数は前年比で12%増となりました。しかしながら、飲食店等への各種ハーブ卸売事業において、主力商品であるバジルに作物被害が発生したことに伴い、同商品の生産減少による欠品を防ぐべく他生産者よりバジルの仕入を行ったこと等により、仕入原価が増加いたしました。

この結果、売上高は143,136千円（前年同四半期比0.1%減）、セグメント損失（営業損失）は5,008千円（前年同四半期は3,268千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産は前連結会計年度末に比べ57,777千円増加し5,379,411千円となりました。これは主として、販売用不動産が603,564千円減少したものの、現金及び預金が594,861千円増加したこと等によるものです。固定資産は前連結会計年度末と比べ455,433千円減少し253,916千円となりました。これは主として、投資その他の資産が157,904千円増加したものの、無形固定資産が609,463千円減少したこと等によるものです。この結果、資産合計は前連結会計年度末と比べ397,655千円減少し5,633,327千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、流動負債は前連結会計年度末と比べ554,142千円増加し1,275,085千円となりました。これは主として、短期借入金が増加したこと、及び未払法人税等が増加したこと等によるものです。固定負債は前連結会計年度末に比べ1,129,395千円減少し1,225,000千円となりました。これは主として、長期借入金が増加したこと等によるものです。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ575,253千円減少し2,500,085千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ177,597千円増加し3,133,242千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,200,000
計	115,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,131,000	37,131,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	37,131,000	37,131,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日		37,131,000		1,133,205		903,204

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、平成31年1月25日開催の臨時株主総会のために設定した基準日（平成30年12月7日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 60,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,069,200	370,692	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	37,131,000		
総株主の議決権		370,692	

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社イントランス	東京都渋谷区道玄坂一丁目 16番5号	60,400		60,400	0.16
計		60,400		60,400	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,729,724	2,324,585
売掛金	56,628	59,608
営業出資金	400,000	498,000
販売用不動産	2,878,303	2,274,739
その他のたな卸資産	14,315	15,590
その他	242,660	206,886
流動資産合計	5,321,633	5,379,411
固定資産		
有形固定資産	23,837	19,963
無形固定資産		
契約関連無形資産	609,383	
その他	128	48
無形固定資産合計	609,511	48
投資その他の資産	75,999	233,904
固定資産合計	709,349	253,916
資産合計	6,030,983	5,633,327
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,879	7,430
短期借入金	15,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	132,500	65,000
未払法人税等	19,097	342,840
賞与引当金	9,007	3,637
その他	539,458	356,177
流動負債合計	720,942	1,275,085
固定負債		
長期借入金	2,268,125	1,225,000
その他	86,270	
固定負債合計	2,354,395	1,225,000
負債合計	3,075,338	2,500,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,133,205	1,133,205
資本剰余金	903,204	903,204
利益剰余金	921,711	1,099,309
自己株式	2,476	2,476
株主資本合計	2,955,644	3,133,242
純資産合計	2,955,644	3,133,242
負債純資産合計	6,030,983	5,633,327

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	2,190,024	2,612,055
売上原価	1,495,824	1,637,893
売上総利益	694,200	974,161
販売費及び一般管理費	672,149	542,623
営業利益	22,051	431,538
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,533	238
持分法による投資利益	7,474	-
匿名組合投資利益	-	43,418
その他	1,185	703
営業外収益合計	13,193	44,360
営業外費用		
支払利息	38,450	22,928
資金調達費用	2,020	24,575
その他	0	85
営業外費用合計	40,471	47,589
経常利益又は経常損失()	5,226	428,308
特別損失		
投資有価証券売却損	1,104	-
固定資産売却損	-	2,467
特別損失合計	1,104	2,467
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	6,331	425,841
法人税等	5,493	248,244
四半期純利益又は四半期純損失()	11,824	177,597
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	11,824	177,597

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	11,824	177,597
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	11,824	177,597
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,824	177,597
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	5,958千円	3,777千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	74,141	2.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	計 (注)3
	プリンシパル インベスト メント事業	ソリューション 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,651,313	395,476	2,046,790	143,234		2,190,024
セグメント間の内部 売上高又は振替高				9,157	9,157	
計	1,651,313	395,476	2,046,790	152,392	9,157	2,190,024
セグメント利益又は 損失()	169,726	143,728	313,454	3,268	288,134	22,051

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハーブガーデンの運営事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 288,134千円には、セグメント間取引消去 9,157千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 278,976千円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない本社の費用であります。

3. セグメント利益又は損失()の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	計 (注)3
	プリンシパル インベスト メント事業	ソリューション 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,103,901	365,017	2,468,919	143,136		2,612,055
セグメント間の内部 売上高又は振替高				14,791	14,791	
計	2,103,901	365,017	2,468,919	157,927	14,791	2,612,055
セグメント利益又は 損失()	583,649	109,333	692,983	5,008	256,436	431,538

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハーブガーデンの運営事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 256,436千円には、セグメント間取引消去 14,791千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 241,644千円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない本社の費用であります。

3. セグメント利益又は損失()の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	0 円32銭	4 円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に 帰属する四半期純損失金額 () (千円)	11,824	177,597
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	11,824	177,597
普通株式の期中平均株式数 (株)	37,070,600	37,070,600

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(特定子会社の解散及び清算)

平成31年 1 月16日開催の当社取締役会において、特定子会社である株式会社蓮田ショッピングセンターを解散及び清算することを決議いたしました。

(1) 解散及び清算の理由

当社の連結子会社である株式会社蓮田ショッピングセンターは、平成27年12月14日に当社の連結子会社となった会社であり、不動産賃貸業を行っていましたが、同社が保有していた大型有形固定資産の売却に伴い、同社を今後子会社として活用する見込みはないと判断し、同社を解散し清算することを決議いたしました。

(2) 当該子会社の名称、事業内容及び出資比率等

名称 株式会社蓮田ショッピングセンター
住所 埼玉県蓮田市東五丁目 8 番65号
代表者の氏名 代表取締役 濱谷 雄二
事業の内容 不動産賃貸業
資本金 60百万円
出資者比率 当社 100%

(3) 解散及び清算の時期

平成31年 1 月16日の当社取締役会決議を受け、株式会社蓮田ショッピングセンターで臨時株主総会を開催し決議後、法令に従い必要な手続きが完了次第、清算終了となる予定です。

(4) 当該子会社の状況 (平成30年12月31日現在)

資産総額 2,967百万円
負債総額 405百万円

(5) 当該事象による損益への影響

当該特定子会社の解散及び清算に伴う当社連結業績への重要な影響はありません。

(6) 当該事象による営業活動等への影響

当該特定子会社の解散及び清算に伴う当社グループの営業活動等に及ぼす重要な影響はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月 8日

株式会社イントランス
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 藤 智 弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 秀 敏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イントランスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イントランス及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。